

II 在宅医療・介護連携推進事業

1 在宅医療・介護連携推進事業における事業の委託状況 (● 委託 ・ △ 一部委託) (令和7年4月1日現在)

管轄保健所	郡市医師会	市町村名	(ア)	(イ)	(ウ)	(オ)	(キ)	(工)	(力)	
			地域の医療・介護の資源の把握	在宅医療・介護連携の課題の抽出	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域住民への普及啓発	医療・介護関係者の情報共有の支援	医療・介護関係者の研修	
村上	村上市岩船郡	村上市								
		関川村								
		粟島浦村								
新発田	新発田北蒲原	新発田市	●	●	●	●	●	●	●	
		胎内市	●	●	●	●	●	●	●	
		阿賀野市	●	●	●					
		聖籠町	●	●	●	●	●	●	●	
新津	五泉市東蒲原郡	五泉市								
		阿賀町								
新潟市	新潟市	新潟市	△	△	△	●	△	●	△	
三条	三条市	三条市	●	△	●	●	●	●	●	
		加茂市								
	燕市	田上町								
		燕市	●	●	●	●	●	●	●	●
		弥彦村	●	●	●	●	●	●	●	
長岡	長岡市	長岡市				●				
		出雲崎町	●	△	△	●	△	●	△	
	見附市南蒲原郡	見附市				●				
	小千谷市魚沼市	小千谷市				●				
魚沼	魚沼市	魚沼市	●	●	●	●	●	●	●	
南魚沼	南魚沼郡	南魚沼市								
		湯沢町								
十日町	十日町市中魚沼郡	十日町市								
		津南町								
柏崎	柏崎市刈羽郡	柏崎市	●	●	●	●		●		
		刈羽村	●	●	●	●		●	●	
上越	上越	上越市								
		妙高市								
糸魚川	糸魚川市	糸魚川市	△	△	△	●	△	△	△	
佐渡	佐渡	佐渡市	●	●	●	●	△	●	●	
合計			14	14	14	16	11	13	12	

【事業委託先一覧】

郡市医師会 (在宅医療推進センター)	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、燕市、糸魚川市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、刈羽村	
厚生連	小千谷市	小千谷総合病院
市立病院	見附市	見附市民病院
病院指定管理者	魚沼市	魚沼市医療公社
一般社団法人	佐渡市	佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会
地域包括支援センター	出雲崎町	地域包括支援センター

II 在宅医療・介護連携推進事業

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
新潟市	●	新潟市在宅医療・介護連携推進協議会	大学教授、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、県MSW協会、県訪問看護ステーション協議会、県介護福祉士会、県老人福祉施設協議会、県理学療法士会、市社会福祉協議会、新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会、市民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター、病院医師、診療所医師、在宅医療ネットワーク代表	○「新潟市医療に関する意識調査」「在宅医療介護連携に関する実態意識調査」報告 ○令和6年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況報告、地域医療を支える看護人材確保事業報告 ○令和7年度事業計画（案）の協議（にいがた救急連携シート、施策・指標マップの改定、訪問看護ステーションへの研修費助成等）
長岡市	●	在宅医療・介護連携推進部会	長岡市医師会、長岡歯科医師会、長岡市薬剤師会、長岡地域介護支援専門員協議会、長岡訪問看護ステーション協議会、長岡地域病院ソーシャルワーカー連絡会、高齢者総合ケアセンターこぶし園、新潟県長岡地域振興局、長岡市地域包括支援センター、長岡市医療・介護連携推進センター	身寄りがない人への支援、ACPの啓発について
三条市	●	三条市包括ケア推進会議 在宅医療・介護連携検討部会	三条市医師会、三条市歯科医師会、三条市薬剤師会、新潟県栄養士会三条支部、県リハビリテーション専門職協議会、三条市介護支援専門員連絡会、病院看護師、病院医療相談員、訪問看護ステーション、介護老人保健施設相談員、特別養護老人ホーム園長、訪問介護事業所サービス提供責任者、看護小規模多機能型居宅介護事業所管理者、短期入所事業所管理者、三条地域振興局、地域包括支援センター	地域包括ケアシステム構築に向けた方向性について及び地域福祉計画の策定について ○在宅医療検討部会（医師会）への参画……在宅医療提供体制の維持確保に必要な取組の検討 ○専門職向け研修会及び個別ケア会議の開催……多職種間での顔の見える関係づくりと資質向上のための研修の実施等
柏崎市	●	在宅医療・介護連携支援センター運営協議会	・在宅医療・介護連携支援センター 医師 ・柏崎市刈羽郡医師会 医師 ・柏崎市歯科医師会 歯科医師 ・柏崎市訪問介護連絡協議会 介護福祉士 ・柏崎市社会福祉協議会 ・柏崎市総合医療センター 看護師 ・新潟県看護協会柏崎支部 ・介護支援専門員 ・柏崎市訪問看護ステーション連絡会 看護師 ・柏崎市地域包括支援センター ・柏崎市薬剤師会 薬剤師 ・柏崎地域振興局健康福祉部 ・刈羽村 ・柏崎市	今年度の体制、事業計画と報告、次年度予算、在宅医療・介護連携事業における「地域の目指す姿」、訪問診療の現状、令和7年度新潟県在宅医療基盤整備事業、ACPに関する啓発について
新発田市	●	①地域ケア推進会議の在宅医療・介護連携推進事業部会 ②しばた地域医療介護連携センター運営協議会	①新発田北蒲原医師会理事（医師）、県立新発田病院地域連携センター長（医師）、下越薬剤師会、訪問看護ステーション代表、居宅介護支援事業者代表、新発田市在宅歯科医療連携室（歯科衛生士）、しばた地域医療介護連携センター（看護師、社会福祉士）、地域包括支援センター（保健師）、地域振興局地域保健課、行政 ②新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、県栄養士会、地域振興局地域保健課、行政	・「しばた地域入院連携ガイド」を作成し、周知について検討
小千谷市	●	小千谷市在宅医療介護連携協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院（看護師・医療ソーシャルワーカー）、理学療法士会、作業療法士会、栄養士会、歯科衛生士、在宅医療・介護連携支援センター、訪問看護ステーション、介護老健施設、特養施設、民生委員児童委員、主任介護支援専門員会、長岡地域振興局健康福祉環境部地域保健課、地域包括支援センター、市保健部門担当課、市福祉部門担当課（介護保険部門、高齢福祉部門）	入退院支援ガイドの活用促進（介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の報告）、施設入所者の入院時情報共有シート（入院手続き待ち時間の縮小化）、フェニックスネット活用促進、各団体の活動報告等

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
加茂市	●	加茂・田上在宅医療介護連携推進協議会	医師（加茂医師会、加茂病院）、歯科医師（加茂市歯科医師会）、薬剤師（加茂薬剤師会）、保健師（県、市、町）、コーディネーター（加茂・田上在宅医療推進センター）、看護師（訪問看護ステーション）、社会福祉法人、介護老人保健施設、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、通所介護事業所、短期入所生活介護事業所、地域密着型介護事業所	医療再編された県央地域の病院との情報共有の現状とあり方を考える。
十日町市				①令和5年度事業実施報告・令和6年度事業計画 ②（一社）メディカル&ケアネットワークの設立について ③入退院連携ガイドについて ④在宅医紹介システムについて
見附市	●	見附市在宅医療連携協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所、特養職員、社協（地域福祉担当、ヘルパー）、老人保健施設、病院（地域医療連携室看護師、リハビリ職）、地域包括支援センター、民生委員、保健所、消防	
村上市	●	村上地域在宅医療推進委員会	村上市岩船郡医師会、村上市岩船郡歯科医師会、村上市岩船郡薬剤師会、市内病院、新潟県看護協会村上支部、訪問看護ステーション、新潟県栄養士会村上支部、介護支援専門員、医療相談員、リハビリテーション専門職、村上地域振興局健康福祉部、村上市（保健医療課、介護高齢課）、関川村（健康福祉課）、粟島浦村（保健師）、村上地域在宅医療推進センター	
燕市	●	燕市在宅医療・介護連携推進部会（弥彦村と合同開催）	燕市医師会、燕歯科医師会、県央薬剤師会、県央基幹病院、県立吉田病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、燕・弥彦医療介護センター、三条地域振興局、燕市、弥彦村、弥彦村社会福祉協議会、燕・弥彦総合事務組合	医療介護センターR5事業報告とR6事業計画、「私のきもち」手帳説明チラシ検討 よりよい連携の仕組みづくり、地域の現状・課題についてのグループワーク 県央基幹病院・県立吉田病院の現状、地域の各職種の現状、顔が見える関係作りが深まる研修会とは
糸魚川市	●	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会	糸魚川市医師会、上越歯科医師会糸魚川支部、糸魚川薬剤師会、市内医療機関（看護職、MSW）、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市内社会福祉法人（生活相談員）、サービス提供事業所、糸魚川地域振興局など	・市民及び医療・介護関係者への人生会議（ACP）の普及啓発活動の検討。 ・病院の入退院支援の充実をはかるため、医療機関スタッフとケアマネージャーとの意見交換会の検討。 ・多職種連携推進のための医療・介護関係者の交流会（ひすいケアカフェ）の検討。
妙高市	●	上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会	上越医師会、病院長、上越歯科医師会、新潟県栄養士会上越支部、上越地域在宅医療推進センター、病院地域連携室、高田西城病院認知症患者医療センター、上越地域居宅介護支援事業推進協議会、新潟県老人福祉協議会、新潟県リハビリテーション協議会、上越地域看護部、新潟県訪問看護ステーション協議会上越支部、上越地域消防局、上越地域振興局健康福祉環境部、地域包括支援センター	①在宅医療・介護連携推進協議会の取組について ②専門部会から3年間の活動報告及び今期（令和5年～7年）の目指す姿について ③課題解決に向け次期部会への提案 など
五泉市	●	五泉市在宅医療・介護ネットワークの会	医師、歯科医師、薬剤師、居宅介護支援事業所、地域振興局	入退院連携ガイドの作成について

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
上越市	●	上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会	・上越医師会、病院長会、上越歯科医師会、上越薬剤師会、上越地域在宅医療推進センター、病院地域連携室、上越地域看護部長会、認知症疾患医療センター、新潟県リハビリテーション専門職協議会、栄養士会上越支部、歯科衛生士会上越ブロック、上越地区訪問看護ステーション協議会、新潟県老人福祉施設協議会、上越地域居宅介護支援事業推進協議会、上越市社会福祉協議会、上越地域消防局、上越地域振興局健康福祉環境部、地域包括支援センター、上越市、妙高市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会について ・4つの場面ごとの専門部会における令和5年度の活動報告と令和6年度の取組方針 ・意見交換
阿賀野市	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新発田地域振興局健康福祉環境部、新発田地区居宅介護支援事業者連絡協議会、阿賀野市居宅介護支援専門員連絡協議会、胎内市介護支援専門員連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の事業進捗状況、R7年度事業計画（案）の提示 ・「入退院連携ガイド」の作成進捗状況等
佐渡市	●	・佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会	<p>※ この法人の目的に賛同する佐渡市内で医療・介護・福祉に関する事業所等を運営する法人、その他の団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 佐渡医師会 ・社会福祉法人 庄やの里 ・社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会 ・新潟県厚生農業協同組合連合会 ・医療法人 おけさ会 ・一般社団法人 佐渡歯科医師会 ・佐渡薬剤師会 ・社会福祉法人 佐渡寿福祉会 ・社会福祉法人 小佐渡福祉会 ・社会福祉法人 大佐渡福祉会 ・社会福祉法人 愛宕福祉会 ・社会福祉法人 佐渡前浜福祉会 ・社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会 ・医療法人 愛広会 ・株式会社 老介護とき ・株式会社 ツクイ・株式会社 クローバー佐渡 ・株式会社 THANCS ・有限会社 ケアプラン事務所きくち ・合同会社 一期一会 ・合同会社 和 ・合同会社mio ・ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ・社会福祉法人 佐渡福祉会 ・社会福祉法人 佐渡国仲福祉会 ・社会福祉法人 とき福祉会 ・社会福祉法人 しあわせ福祉会 ・佐渡市 	<p>市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、「さどひまわりネット」を展開していくとともに、資源管理・人材養成・広報の3つの柱を重点とした従事者確保、及び持続可能な社会保障体制の構築について、継続して協議を進めた。また、大きく変化する医療環境への対応における協議についても併せて検討を行った。</p>
魚沼市	●	魚沼市在宅医療推進センター運営協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業実施法人、魚沼地域振興局保健福祉部、魚沼市（介護福祉課、健康増進課）、地域医療魚沼学校長	事業にかかる意見交換の実施

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
南魚沼市	●	南魚沼市地域包括ケア連絡協議会	医師会医師、医師会地域在宅医療推進センターコーディネーター、歯科医師会歯科医師、歯科医師会在宅歯科医師会連携室 歯科衛生士、薬剤師会、市内医療機関（患者サポートセンター、地域連携室の相談員）、訪問看護事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所、リハビリテーション連絡会、介護支援専門員協議会、南魚沼地域振興局健康福祉環境部、消防本部、市保健課、地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・会議：活動の目的・地域の目指す姿等について確認と共有。令和5年度活動計画及び取組報告。令和6年度活動計画について。 ・若い年代が元気で生きやすくなり、高齢者世代も安心して生きていけるために全世代を通じて医療介護福祉について関心を持ってもらう。（市制20周年記念事業：健康でいきいき暮らせるまちづくりフェア） ・高齢者等が自分らしい暮らしを実現するために、医療介護関係者は、生活を分断しない切れ目のない在宅医療と介護の提供を行う。（①魚沼圏域の医療介護関係者の連携に関わる取組、②リハビリ同行訪問検討ワーキング及び訪問の実施、③多職種研修会及び意見交換として、身寄りのない高齢者の支援に関する検討会の実施）
胎内市	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新発田地域振興局健康福祉環境部、新発田地区居宅介護支援事業者連絡協議会、阿賀野市居宅介護支援専門員連絡協議会、胎内市介護支援専門員連絡協議会	入退院連携ガイドを活用した入退院支援について、看取りに関する取組について
聖籠町	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新潟県栄養士会新発田支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新潟県新発田地域振興局、新発田市・阿賀野市・胎内市の介護支援専門員連絡協議会	
弥彦村	●	弥彦村在宅医療・介護連携推進検討会（燕市と合同開催）	燕市医師会、燕市歯科医師会、県央薬剤師会、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、社会福祉協議会、燕・弥彦医療介護センター、三条地域振興局、燕市、弥彦村	<ul style="list-style-type: none"> ・ACPツール「私の気持ち手帳」についての内容や周知方法など利用促進にむけた検討。 ・在宅医療介護連携に関する、地域課題の抽出、解決策の検討。 ・ICTツール「TSUYACO」活用状況を共有し利用促進に向けた働きかけ。

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
田上町	●	加茂・田上在宅医療介護連携推進協議会	加茂市医師会（会長、加茂・田上在宅医療推進センター センター長、コーディネーター）県立加茂病院院長、加茂市歯科医師会会長、加茂薬剤師会代表、三条地域振興局健康福祉環境部、加茂市訪問看護ステーション管理者、田上町訪問看護ステーション管理者、加茂市介護施設代表特別養護老人ホーム第二平成園園長、加茂市介護老人保健施設代表介護老人保健施設さくら苑経営管理部部長代行、加茂市訪問介護事業所代表SOMPOケア加茂管理者、加茂市居宅介護支援事業所代表ケアプランセンターかも管理者、田上町介護老人保健施設代表晴和会田上園事務長、田上町社会福祉協議会理事、田上町介護施設代表老人介護施設たがみの里施設長、田上町訪問介護事業所代表田上町社会福祉協議会訪問介護課課長、田上町居宅介護支援事業所代表あじさいの里管理者、田上町地域密着型介護施設代表認知症グループホーム陽だまりの家管理者	「医療再編された県央地域の病院との情報共有の現状とあり方を考える」
阿賀町				
出雲崎町	●	出雲崎町在宅医療推進協議会	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、病院地域連携・患者サポートセンター、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、地域包括支援センター、保健所、行政	高齢者の在宅生活の継続、事業所の維持・継続
湯沢町				・ACPの普及啓発・高齢者の自殺対策・要介護者の口腔ケア
津南町	●	・津南町在宅医療・介護連携推進協議会 ・在宅医療・介護連携推進協議会（つまり医療介護連携センター）	介護事業所職員、病院職員、行政、包括、地域振興局	
刈羽村	●	在宅医療推進センター運営協議会	在宅医療推進センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、総合病院、社会福祉協議会、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、訪問介護連絡協議会、介護支援専門員事務局：在宅医療推進センター、柏崎地域振興局健康福祉部、柏崎市、刈羽村	・「地域のめざす姿（4つの場面）」についてグループワーク ・在宅医療介護連携支援センターの事業計画、報告
関川村	●	「村上地域在宅医療推進委員会」と協議会の名称は変更ないが、これまでは在宅医療推進センターと協働して開催していたが、今年度の体制がどのようになるか未定の部分がある。	在宅医療推進センターとの協議により、参加者の変更もありうる。	・村上地域の現状と課題について ・参加している各団体の取組報告、専門職部会解散後の動向 ・令和7年度からの村上地域在宅医療推進センター事業と市村事業の方向性
粟島浦村				今後の支援体制

II 在宅医療・介護連携推進事業

3 市町村ごとに設定しているめざす姿

市町村名	事業全体	日常の療養支援場面	入退院支援場面	急変時の対応場面	看取り場面
新潟市	【9期介護保険事業計画】 医療と介護のニーズを併せ持つ慢性疾患や認知症等の高齢者の増加が見込まれることから、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面において、地域における在宅医療や介護の提供に携わる関係者が連携し、切れ目なく一体的に支援できる体制構築に向けた取り組みを推進する。また、在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発をさらに強化して取り組む。 【在宅医療・介護連携推進事業業務計画】 ○生き生きと住み慣れた土地で暮らせる新潟市づくり ○自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現	日常の療養生活の支援体制が構築されている	円滑な入退院支援の体制が構築されている	急変時の支援体制が構築されている	終末期医療（看取り）の支援体制が構築されている
長岡市	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、安心して、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。	日常の療養支援体制が整っている。	入退院の体制が整っている。	急変時の対応体制が整っている。	看取りの体制が整っている。
三条市	・「医療、介護、生活支援」の限られた資源を補完し、安定的にサービスを提供できる持続可能なシステムの整備 ・本人・家族の意向を踏まえ、状態に応じて各サービス提供主体が連携し、必要なケアが切れ目なく受けられる	本人・家族の在宅療養に関する意向を尊重した多職種によるチーム支援が提供できる。	入院しても安心して在宅に戻るための病院と地域との連携体制ができています。	急変などの緊急時の備えができており、異常の早期発見や緊急入院等の対応ができる。	本人・家族が望む場所（最適な場所）で終末期を過ごすことができる。
柏崎市	住み慣れた地域で安心して老後を過ごすことができる。	住民が望む場所で安心して療養できる	住民が切れ目のない支援を受けることで、安心して生活することができる	住民が予期しない体調の変化時に、本人の意思を尊重した適切な対応を受けることができる	住民が意思決定の元、望む場所で望む最期を迎えることができる
新発田市	・自分の望む場所で安心して暮らし、自分らしく最後を迎えることができる	・日常の療養生活において、本人の意思と状態に応じた医療・介護の支援ができる。	・本人の意思を尊重した入退院支援ができています。	・急変時に本人の意思が尊重された対応ができています。	・本人の意思に沿った看取りの支援ができています。
小千谷市	ふれあい支え合い 高齢者が健やかに安心して暮らせる活力あるまち ⇒ 医療や介護が必要になっても、小千谷で自分らしい暮らしを続ける。市民が小千谷の地で「いい人生だったね」と言い合える最期を迎えられる地域。	痛みや苦痛がなく、人としての尊厳が守られ、能力を最大限に生かしてもらえようサービスが受けられ、悪化低下しない。	必要な時に入院でき、希望する場所に退院するための支援が受けられる（安心して生活の場に戻れる）。	スムーズに連携がとれ、対応できる体制。日常の療養支援の延長戦上に発生しうることなので、バックベットの確保。	自宅でも、施設でも本人と家族が希望する看取りができる。人生の最終段階における意思決定支援の普及啓発を図る。
加茂市	自分が望む場所で暮らし、最期まで自分らしい生活を送ることができる。	毎日の生活を送るうえで、必要な療養支援体制が整っている。訪問サービスにより速やかに状態変化に対応できる。	入退院の際に、医療と介護の切れ目ない支援体制が整っている。	急変時にとるべき対応が本人・家族・支援者で共有され、急変時に円滑な連携が測れる救急体制を構築する。	在宅でも施設でも本人の望む看取りの体制が整っている。
十日町市	在宅でその人らしい生活が送れるよう、課題の把握と検討など情報共有をする	本人・家族の在宅療養に関する意向を尊重し医療と介護の連携でチーム支援が提供できる医療と介護関係者の連携が深まる	住み慣れた地域で療養することができる	本人・家族・関係者の情報共有と納得のいく対応、体制づくり医療と介護の連携支援	在宅で見取りができる体制づくり
見附市	誰もが生まれてから最後までその人らしい生き方や暮らし方を見附市で実現できる	その人の尊厳が守られ、その人の能力が最大限に生かしてもらえようサービスが受けられ、悪化・低下を防ぐ	安心して生活の場に戻れる入退院支援がある	急変時にスムーズな連携が取れ対応できる	本人・家族が希望する看取りができる
村上市	資源が限られた中でも、自分が望む医療や介護を受けられる地域	・疾病を抱えながらも、自助・互助・共助・公助を活用し、住み慣れたところで生活を送ることができる。	・患者や家族が安心して在宅に戻ってこられる。 ・患者や家族、支援者が在宅生活をイメージした入院生活と退院に向け準備ができる。	・急変時に適切な医療が提供される。 ・独居や身寄りのない方でもスムーズに医療やサービスを利用できる。	・本人が亡くなる場所を希望することができ、望むところでの看取りが対応できる環境がある。
燕市	医療や介護が必要な状態になっても、住民が望む生き方（逝き方）を表明でき、専門職と共に考え、人生最期まで暮らすことができる	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる日常の療養体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）を共有した円滑な入退院の体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる急変時の体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる看取りの体制が整う
糸魚川市					
妙高市	住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す	その人らしい生活を支えるために、支援者がその人の気持ちを理解し、協力し合って支援することができる。	医療側と在宅側で必要な情報共有や意見交換を行い、円滑な入退院支援を実施することで本人が安心して望む生活を送れる。	本人、家族、医療・介護関係者が、本人の意向や病状、急変時の対応の共有ができる。	市民が、思っていることや大切にしたいことを考え、家族や専門職と共有できる。
五泉市	医療を必要とする高齢者と家族を24時間365日支えるために、医療と介護が連携して支援する	設定していない	設定していない	設定していない	設定していない
上越市	住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す	その人らしい生活を支えるために、支援者がその人の気持ちを理解し、協力し合って支援することができる。	医療側と在宅側で必要な情報共有や意見交換を行い、円滑な入退院支援を実施することで、本人が安心して望む生活を送れる。	本人、家族、医療・介護関係者が、本人の意向や病状、急変時対応の共有ができる。	市民が、思っていることや大切にしたいことを考え、家族や専門職と共有できる。
阿賀野市		毎日の生活を送るうえで、必要な療養支援が整っている	入退院に際し、医療と介護の切れ目のない体制が整っている	本人の意思が尊重された急変時の体制が整っている	在宅でも施設でも本人が望む看取りの体制が整っている
佐渡市	市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、佐渡市の社会保障体制を維持するために、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制を構築する。				

3 市町村ごとに設定しているめざす姿

市町村名	事業全体	日常の療養支援場面	入退院支援場面	急変時の対応場面	看取り場面
魚沼市	・可能な限り人生の最後まで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。自らが望む場所で療養できる。満足できる終末期を迎えられる。				
南魚沼市	地域のめざす姿 ○生活を分断しない在宅医療介護連携と地域づくり ○地域共生社会の実現 ○地域の力を引き出し、組織力を活用した、自助・互助・共助・公助の取組	○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。	○入退院の際に、医療機関、介護事業所が協働・情報共有を行うことで、一体的でスムーズな医療・介護サービスが提供され、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、希望する場所で望む日常生活が過ごせるようになる。	○医療・介護・消防（救急）が円滑に連携することによって、在宅で療養生活を送る医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の急変時にも、本人の意思も尊重された対応を踏まえた適切な対応が行われるようにする。	○地域の住民が、在宅で看取り等について十分に認識・理解をした上で、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療・介護関係者が、対象者本人（意思が示せない場合は、家族）と人生の最終段階における意思を共有し、それを実現できるように支援する。
胎内市	地域とのつながりをもちながら、住民が望む人生を送ることができる	地域で見守られながら、住民が望む療育支援体制を整える。	本人の意思を尊重した、生活が見える入退院支援ができる。	急変時に取るべき対応が、本人・家族・支援者で共有されている。	本人が望む看取りを地域で実現する体制を整える。
聖籠町	住み慣れた聖籠町で、地域との関わりを持ちながら共に尊重し合い、必要なサービスを受けて可能な限り自立した暮らしができる。	地域で、本人・家族がその人らしい暮らしを選択できるための支援体制が整っている。	退院後にできる限り家で安心して暮らすことができるための支援体制が整っている。	日頃の備えがあり、本人がどこにいても急変時に速やかな対応がとれる体制が整っている。	本人の希望に沿い、自宅で安楽に最期を迎えることができる支援体制が地域にある。
弥彦村	医療や介護が必要な状態になっても、住民が望む生き方(逝き方)を表明でき、専門職と共に考え、人生最期まで暮らすことができる	住民が望む生き方(逝き方)が実現できる日常の療養体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)を共有した円滑な入退院の体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)が実現できる急変時の体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)を実現できる看取りの体制が整う。
田上町	望む場所で療養する事ができる	毎日の生活を送る上で必要な療養支援体制が整う	入退院の際に、医療と介護の切れ目ない支援体制が整っている。	急変時に取り組むべき対応が本人、家族支援者で共有されている	在宅でも施設でも、本人が望む看取りの体制が整っている
阿賀町					
出雲崎町	疾病を抱えても療養しながら自分らしく暮らし続けられるように、本人やその家族をサポートしていく在宅医療・介護連携の体制づくりを行う。				
湯沢町					
津南町					
刈羽村	住み慣れた地域で安心して老後を過ごすことができる	住民が望む場所で安心して療養できる。	住民が切れ目のない支援を受けることで、安心して生活することができる。	住民が予期しない体調の変化時に、本人の意思を尊重した適切な対応を受けることができる。	住民が意思決定の元、望む場所で望む最期を迎えることができる。
関川村	生涯にわたり、穏やかに暮らせる医療が受けられる	多職種協働による医療・介護が受けられる	安心して自宅に退院できる	急変時に適切な医療が受けられる	望む場所で意思決定をして最期を迎えることができる
粟島浦村					

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (1)住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	・人生会議をテーマとした市民公開講座の開催。 ・糸魚川市版人生会議ノート「わたしの想いつづり」の作成と配布	●	●	●	●	市民公開講座の参加者は60名と少なめであったが内容の満足度は高く、アンケートに回答した参加者の87%は今後人生会議を実施していきたいとの回答。今後も地道な普及啓発活動を継続する必要があると感じている。
長岡市	前期(令和2年～4年度)で作成した人生会議をテーマにしたリーフレット(漫画)を活用した市民向け講座や地域への出前講座を実施。				●	在宅医療・介護に関する普及啓発の実施回数の計画値に対し、達成率は60%であったが、昨年度と同様の回数実施できた。
三条市	地域医療構想をテーマに市民公開講座を開催。医師会や隣接する自治体と一緒に取り組んだ	●		●		
柏崎市	・市民向け講座を実施(『自分らしい生き方講座』R6.11.15(金)・16(土)の2回)。 ・地域包括支援センターや介護支援専門員等がリーフレットを活用し、市民へACPIについて啓発を実施。				●	・市民講座後のアンケート結果より、「自分の希望する生活やもしもの時のことを誰かと話してみようと思った」と回答した人が95%と大半を占めた。
新発田市	・ACP研修会				●	・アンケート結果から、約65%の参加者が「自身の最期を考えるきっかけになった。」、約75%が「自身の最期の意向を誰かに伝えようと思った。」と回答しており自身の最期をどのように迎えるか考えるきっかけ作りになったと考える。
小千谷市	佐渡版エンディングノート「ゆいノート」の出前講座を実施。			●	●	「ゆいノート」を記載してみることで、人生の今までを振り返りながら終末期に向けて準備をしていく心構えを持てるようになり、もしもの時に備えておくためにノートを記載しておくことで、家族や支援者にも自分の意向が伝えられるようになった。
加茂市	ACPIに関する住民向け講演会の開催、「私の想いノート」の普及活動	●			●	エンドオブライフケアの質を高めるためにスピリチュアルケアについて学びを深め、人生の最終段階について考える機会とした。アンケートより「理解できた」が86%、「ACPIについて話し合っている、話し合ってみたい」が74%と考えるきっかけになったと思われる。また、私の想いノートを受け取りに来る人が増加したため、普及啓発に一定の効果があったと思われる。
十日町市	・市制20周年記念事業:健康でいきいき暮らせるまちづくりフェア(①認知症がテーマの映画上映、②リバイバルダンスで楽しく介護予防、③医療介護のお仕事体験、④認知症を学び共に生きる、等)	●		●		・若い年代が元気で生きやすくなり、高齢者世代も安心して生きていけるために全世代を通じて医療介護福祉について関心を持ってもらうというねらいで実施し、来場者370人と好評で、医療介護関係者が年代が若い市民へ直接働きかけ関心を持ってもらう良い機会となった。
見附市	・講演会:これからの「いきかた」を共に考える講演会 ・在宅医療と人生会議の開催	●	●	●	●	在宅医療と人生会議は、6回実施し延104人参加した。人生の最期の過ごし方について、講座実施前のアンケートでは、「家族や支援者に一応相談したことがある」が42.3%であったが、実施後のアンケートでは「ぜひ相談したい」「機会があれば相談していきたい」と回答した方は65.4%と、講座を行うことにより在宅療養についての関心度が高まった。
村上市	R6.6.1 在宅医療講演会「医者との上手な付き合い方」参加者114名 R6.8.9、R6.8.27、R6.10.4 地域住民の集まり等でのACP講座 参加者25名(3回合計)	●		●	●	多くの住民が参加し、普及啓発につながった

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (1)住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組が				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
燕市	①つばめ・やひこ医療・福祉・介護フォーラム:燕市医師会、燕市、認知症総合支援事業・中核機関との合同開催。認知症をテーマに意思決定支援等について講演会「希望のリレー」を開催。②市民公開講座:燕市医師会、燕市と合同開催。R6年3月に開院した県央基幹病院の体制等について講演会を実施。③出前講座:自治会サロンなどに出向いて、在宅療養やACPについて啓発を実施。①～③についてはACPツール「私の気持ち手帳」を周知。	●		●	●	①参加者120名。認知症の意思決定支援について啓発ができた。②参加者105人(参集82名、オンライン23名)。地域医療、かかりつけ医の重要性等啓発ができた。③3か所27名に対して実施。在宅療養やACPについて理解するきっかけの場となった。 ①～③においてACPツール「私の気持ち手帳」について周知し住民への啓発ができた。
糸魚川市	ACP出前講座				●	ACPの認知度は低く、ACPを知る機会になったとの反応があり、目的は達成されたと考える。
妙高市	ACPに関する講座を地域サロン参加者に対して実施。ACPノートの配布(役場、医療機関窓口等)。		●		●	講座では演習を行い好評。自身の将来やもしもの時のことについて考え、話し合うきっかけづくりとなった。 病院で、必要と思われる方に対してノート活用を勧める取り組みも行っているとのこと。
五泉市						
上越市	ACP普及啓発ワーキング			●	●	ACPを進めていくことは必要だが、どう進めていくか方向性が定まっていない現状が共有できた。周囲の人と自分の人生について話をしやすくするためのツール作成や医師による研修会等の企画案が提案された。
阿賀野市	・映画「毎日がアルツハイマー」の上映 ・講師講演会の実施(隣市共催)				●	住民への在宅医療普及啓発として、認知症や在宅医療等の理解を得る機会の創出が図られた。
佐渡市	委託事業として、在宅医療介護連携支援センター、地域包括支援センター、行政の連携により、ACP啓発媒体(紙芝居)を作成。令和7年度に媒体を活用し住民啓発を行う予定。	●				次年度に地域包括支援センターがACPの住民啓発に活用する媒体を作成することができた。共通の啓発媒体を活用することで、啓発事業に取り組みやすくなり、活動評価も容易になったと考えられる。
魚沼市	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.10.27在宅医療普及上映会(人生フルーツ)				●	参加者250人(うち一般住民92%)。満足度(大変満足、やや満足)は85%。直接的な在宅医療・介護連携の内容とはいえなかったが、どんな人生を歩み最期を迎えるかという人生会議の内容として、「人生の在り方を考えることができた」という感想が多かったことから、目的を達することができたと考えられる。
南魚沼市	介護予防事業の一環としての集まりの際、広報を実施	●			●	日常生活の改善、介護予防に関する意識向上
胎内市	在宅医療の講演会(これからの「いきかた」を共に考える講演会)を市内で開催。その後、在宅医療と人生会議について、市内4か所(包括圏域ごと)で講座を実施。	●	●	●	●	これからの「いきかた」を共に考える講演会では、地域の医師や医療・介護関係者から講演してもらい、市民が自分の地域でも在宅医療を受けることができることを知る機会となった。そのつながりで、在宅医療、ACPの出前講座で普及啓発を行い、市民が、自分自身の今後について考えるきっかけにできている。
聖籠町	・R5.7.29在宅看取りに関する講演会、 ・R5.11.17在宅医療と介護の出前講座(民生委員向け)	●	●	●	●	・参加者から「在宅における医療と介護のつながりを知ることができた」「自分の持つ力で自分らしく生きることの大切さを感じる事ができた」など意見を多くいただいた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (1)住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組が				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
弥彦村	①つばめ・やひこ医療・福祉・介護フォーラム:認知症総合支援事業・中核機関との合同開催。認知症をテーマに意思決定支援等について講演会を実施。 ②市民公開講座:燕市医師会との合同開催。ICTツール「TSUYACO」、糖尿病、県央基幹病院について講演会を実施。 ②出前講座:自治会サロンなどに出向いて、在宅療養やACPIについて啓発を実施。	●				①参加者95名(参集51名、オンライン67名)。アンケートでは「とても参考になった」「参考になった」との回答が97%であり、認知症の意思決定支援等についての普及啓発ができた。 ②参加者101名(参集64名、オンライン37名)。アンケートでは「とても参考になった」「参考になった」との回答が90%であり、地域医療やICTツール等の普及啓発ができた。 ③1か所10名に対して実施。在宅療養やACPIについて理解するきっかけの場となった。
田上町	加茂市校正保護司会での出前講座 令和6年3月5日「ACPって何ですか？」				●	ACPと言う言葉を知っている人が参加者内で1名しかいなかった。自分の考えや思いを伝えておくことの必要性を感じた等の意見が多く出ていた。
阿賀町	ACPノートの配布(役場、医療機関窓口、市民公開講座開催時等)。サロン等の参加者に、ACPについての講座実施。		●		●	講座については演習を行った場合では好評。自身の将来やもしもの時のことについて考え、話し合うきっかけづくりとなった。 病院で、必要と思われる方に対してノート活用を勧める取り組みも検討中とのこと。
出雲崎町						
湯沢町						
津南町	映画「人生をしまう時間」の上映会を実施。				●	多数の参加があった。
刈羽村	住民に在宅医療、介護の情報を提供することでACPIについて考える機会を提供することを目的に、地域住民を対象に「食べられなくなったら」をテーマに、医師会・歯科医師会それぞれの立場から講話を実施。	●				270名参加。口腔ケア及びACPの理解が進み歯科受診や家族との話し合い等の行動変容の記載が多くあり、目標を達成できた。また、医科歯科連携につながった。
関川村	○村上地域在宅医療推進センター、村上市等と共催在宅医療普及啓発上映会「みとりし」 当日、むらかみ地域医療サポートセンターはぐ(任意団体)による「もしバナゲーム」も実施				●	参加者約500名(資料は300部用意していた)と想像を上回る方が来場した。アンケート結果から、約82%が満足したと答えている。ACPについては、「知らない」と返答した方が54%と高値であり、普及啓発は不十分であると考えられる。
粟島浦村	11/19に村上市で開催された在宅医療普及啓発上映会の開催案内				●	島内でのサテライト開催を行わなかったため、効果が薄かった。

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	多職種連携および看看連携の強化を目的に、認知症対応・精神疾患・ACPを含む看取り・医療的ケア・BCP等課題、ニーズに合わせて各地域で研修会や意見交換会を開催。	●	●	●	●	・積極的な意見交換が行われ、各事業所での役割や専門性の理解が深まり、連携促進につながった。 ・本人・家族の意向を尊重した支援について、多職種が理解を深めることができた。
長岡市	ACPの共通理解のための研修会	●	●	●	●	長岡市が取り組むACP啓発の取り組みについて共通理解を深めることができた。
三条市	医療職との連携を要する事例について、多職種が集い、職種を超えたグループワーク等を通して、連携の必要性を学ぶとともに、実際に顔の見える関係づくりに寄与した。多くの人が参加しやすいよう昼だけでなく、夜の開催も行った。そのため、夜の開催には医師。歯科医師・薬剤師の出席も得られた。	●				訪問看護をはじめとする医療サービスの導入が遅れがちであるが、早期の導入の必要性が理解できた。また、実際に連携する様々な職種の人とのグループワークにより、立場の異なる人達の考えに触れることができ、業務に活かせる実感が得られたなどの声が聞かれた。
柏崎市	⑦医師と訪問看護ステーションとの意見交換 ⑧多職種合同研修会：「ACPの基礎と現状」、「ACPにおける対人関係のスキルを学ぶ」について講演 ⑨入退院担当者情報交換会	●	●	●	●	⑦35人参加。在宅医療に対する関係者の想いや課題を共有し、直接意見交換することができた。 ⑧80人参加。対象の意向を尊重した支援について理解が深まり、支援者のモチベーションアップにつなげることができた。 ⑨54人参加。入退院における支援者の役割や動きを理解し、情報収集や情報提供、連携について考えることができた。
新発田市						
小千谷市	多職種連携研修会「入退院支援勉強会」を開催。「おぢや入退院支援ガイド」の活用促進(介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の報告)について報告し、グループワークを実施した。	●	●			多職種で現状や課題を共有し、話し合うことで、顔の見える関係づくりやその後のスムーズな連携につながっている。
加茂市	1.病院や訪問看護の講義を受け、住み慣れた地域で暮らし続けるために多職種間でそれぞれができることを考え理解を深めた。 2.地域住民や本人の望む看取り体制を整えるために癌性疼痛看護認定看護師を講師とし、多職種でACPの大切さについて共有した。 3.身寄り無し問題についてチーム支援の重要性への学びを多職種で深めた。	●		●	●	1.地域の病院の体制と訪問看護の役割への理解を深め、在宅でその人らしく生きることを支えるために多職種で情報共有することの重要性を再確認する機会となった。 2.本人や支援者それぞれの思いを聞くことの大切さ、ACPを考える機会となった。 3.今後、チームとして実践できるよう学びを深める機会となった。
十日町市	つまりスクール4回・つまりスクール特別講演会1回・みんなでワーキング事例検討会1回実施。	●				zoomで実施。移動時間の短縮や降雪に左右されず、効率的に参加が可能。知識を深めることができた。事例検討会では、多職種で顔の見える関係づくりができてよかったなどの声が聞かれた。
見附市	テーマ：入退院支援 医療・介護関係者91名が参加。病院で作成した入退院支援連携ツール(案)をもとに、入退院支援連携の現状と課題について意見交換を行った。	●	●	●	●	入退院支援の現状や入退院支援ツールの活用について、グループワークを通して活用方法等の意見を共有することができた。
村上市	・在宅医療推進センター、保健所、関川村、粟島浦村と協力し、「看取り」をテーマに、医師による「在宅医療・介護で看取った事例」の講演後、各職種が「できること」をグループワークした。				●	・R5年度も「看取り」をテーマに医師によるACPの講演後、専門職ごとにグループワークを実施したが、今年度は職種をミックスして実施。訪問診療をしている医師や歯科医師の参加もあり、顔つなぎの機会にもなった。
燕市	・スキルアップセミナー1(月1回、計12回)、スキルアップセミナー2(月1回、計5回) ・在宅療養に関する相談支援 ・けんおう入退院連携検討会(医療再編の講義)	●	●	●	●	身寄りなし問題を考える勉強会(全3回)は、県央圏域の専門職で身寄りなし問題の「言葉」について、共通認識ができた。 参加者の問題意識を高めることができた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
糸魚川市	多職種連携推進のための医療・介護関係者の意見交換会(ひすいケアカフェ)を実施。「人生会議のタイミング」をテーマにグループワークを実施した。	●	●	●	●	10職種39名が参加。多職種でそれぞれ専門の視点からの話や個人の人生会議に関する考え方や備えについてなど様々な内容で意見交換ができた。多職種間の顔の見える関係づくりの一助になったと感じている。
妙高市	・対人支援の事例の動画を研修素材としてパッケージ化したものの短縮版を作成し、専門職や職能団体に研修会を実施した。 ・ACPIについての専門職研修会を実施した。	●			●	・受講者が日々の支援を振り返る機会となった。 ・専門職の中でACPの理解が深まった。
五泉市						
上越市	1) 専門部会で作成した研修パッケージを使用し、多職種に研修会を実施。 (歯科医師会・社会福祉法人施設・介護支援専門員・訪問介護員・地域包括支援センター職員等 計7回実施) 2) 専門部会が共同で、介護支援専門員・訪問看護師・入退院支援に関わる病院職員に対し研修会を実施。	●	●	●		1) 研修パッケージに沿って多職種で話し合うことで、対人支援技術に関する振り返りや意識の変化が確認できた。 2) 参加者から「お互いの視点の違いが分かった」「本人や家族の気持ち、連絡先の確認を繰り返すことの大切さがわかった」等の声があり、医療・介護連携の大切さの理解が得られたと考えられる。
阿賀野市	・多職種連携研修会(各職種が実施するアセスメントの視点と支援の実際、関係職種との連携のとり方などについて学ぶ機会とし薬剤師、栄養士、在宅歯科衛生士の業務について聴講しグループワークを実施) ・通所、訪問部会研修会、在宅、施設看護職交流会の開催(これまでの医療と介護の連携について振り返り、今後のより良いあり方について考える)	●	●	●		・研修会を通じ、様々な職種が会することで顔の見える関係づくりは出来てきていると考える。 ・R5年度に実施した研修会で介護職が感じる医療との連携の低さが課題としてあがったが今年度、福祉現場に身をおく看護職と介護職の交流を意識して開催し一定の効果は得られたように思われる。
佐渡市	・第1回多職種連携研修会 ACPIに関する研修会 ・第2回多職種連携研修会 多職種連携ツールとして認知症ケアパスの活用 ・第3回多職種連携研修会 低栄養とオーラルフレイル予防	●			●	・「ACP」「認知症」「フレイル予防」について、それぞれの職種でできることや多職種との連携について考えるとともに、多職種との意見交換を通じて他職種連携を進めることができた。
魚沼市	医師等多職種懇親会の開催、多職種事例検討会の開催、ワーキングチーム会議の開催	●				多職種の様々な視点で活発な意見交換等ができ、アンケート結果も満足度の高い結果であった。ワーキングチームでは、課題の抽出と対応策についての検討や関係者間の情報共有を図ることができた
南魚沼市	・身寄りのない人の支援に関する検討会を実施。ねらい:意思決定をしておける仕組み、事前に決めておけなかった場合にも対応できる仕組みの構築、支援の負担を下げ担い手を増やす方策の検討(狭義の支援)を意識し、身寄りのない人の支援に関する情報をとらえ、地域包括支援センターと介護支援専門員とで共有できる。	●	●	●	●	・身寄りのない人の支援に関する国等の報告書を基に学習し具体的な支援の方向性のイメージできた。 ・ケアマネと地域包括支援センターが、支援の難しさから自分一人で抱え込みがちになることを互いに知り、身寄りなし支援には答えがないことを確認し合い、支援者を増やしチームで取り組む必要性を確認し合えた。
胎内市	・実践に活かせるACP研修会～ACP、実践でできていますか?～の開催 ・在宅あるあるミニレクチャーの開催 ・胎内市エンドオブライフケア研修会(～看取り体制を考える～事例検討会)の開催	●			●	・ACPの理解を深め、プロセスの実際を知りロールプレイなどから技術を身につけることができた ・看取りについての事例検討会は、2回開催し、延47名のケア関係者が参加した。6年度から、薬剤師、歯科衛生士への参加も呼びかけ、参加いただくことができた。人生の最終段階を迎え苦しみを抱える方に対し、どのような支援ができるかな等、苦しみを抱える方がプラスの気持ちに変わるためのポイントについて事例検討を通して学ぶことができた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
聖籠町	R6.7.27 実践に活かせるACP研修会 参加者29名 R7.1.17 民生委員向けACP研修会 参加者25名 R7.1.15、R7.2.12 病院職員向けACP研修会 参加者83人(2回合計) R6.10.3 病院機能勉強会・地域医療構想勉強会 参加者67名 R6.8.8 在宅あるあるミニレクチャー 参加者28名	●	●	●	●	日常の療養支援、意思決定支援等について多職種の理解が深まり、技術を身に付けることができた、との声が聞かれた
弥彦村	①スキルアップセミナー1(月1回 計12回)、スキルアップセミナー2(11月から月1回 計5回):地域の看護・介護の専門職等が医学的知識について理解を深め、実践的な手法を学ぶ機会となるよう、テーマを設定し実施。②多職種連携研修会(1回):県央3センターと実務者ネットワークと共同で「身寄りなし問題を考える勉強会」を開催。③県央圏域多職種交歓会(1回)県央3センターと実務者ネットワークと共催し県央圏域の病院の連携担当者とかケアマネ・包括職員が集まり名刺交換を実施。	●	●	●	●	①オンデマンド配信を実施したこともあり、参加人数は増加しライブ521人、オンデマンド1592人。②参加者143名(燕弥彦44名) 身寄りなし問題についての情報共有や継続した取組の必要性を確認した。③180名(燕弥彦57名)医療介護職場のスタッフが集まり、顔が見える関係性の構築ができた。
田上町	①身寄りなし問題勉強会 ②「多職種で考えるACP」ミニレクチャーとグループワーク	●	●	●	●	①身寄りなし問題は、4場面全てに関係する問題である。どこか1つの機関では対応できず、支援者各機関がチームになり、それぞれの得意分野を活かしながら対応することが必要である事が、関係者間で共有できた。 ②施設での看取りも広がりつつある事が事例発表から共有でき、参加者からは勉強になったとの声が聞かれた。
阿賀町	看取り等研修を開催予定だったが、コロナのクラスター発生等で見送った。					
出雲崎町	高齢者の在宅生活継続のため、町内の全事業所と第9期に掲げた町の目指す姿を共有し、現状と課題について検討。	●				町の全事業所がチームケアで高齢者の在宅生活を支えていくための共有認識を持てた。
湯沢町	・ゲートキーパー養成研修会 ・口腔ケア研修会	●				・ゲートキーパー養成研修会では、自殺の現状や自殺に至る背景の理解が進み、傾聴や共感を大切に接する、変化に気づいて質問する技術の向上など対応力が高まり、地域の支援者としての人材育成ができた。 ・口腔ケア研修会では、口腔ケアを実践することの意義を学び、ケアプランに位置付けて実践していく重要性を理解できた
津南町	多職種の専門性を理解するため、医療・介護関係者の定期的な研修会を実施。(委託)	●	●	●	●	リモートでの開催としたため、医療、介護、包括支援センター等様々な職種から参加いただいた。
刈羽村	委託事業として、支援者がACPの実践を学ぶ多職種研修を実施。	●			●	アンケート結果から、研修の目的としていた、支援者の①ACPの理解と実践、②モチベーションの向上(苦手意識の払拭)は達成できた。
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R7.2.15多職種連携研修会(講話:在宅医療の始まり～看取りまで、意見交換:終末期において自分たちができる支援)	●	●		●	参加者56名(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等)。満足度(大変満足、やや満足、普通)は100%。特に意見交換の場では、多職種のグループとなり、多職種の意見や課題を確認し、自職種のあり方を学んだ等の感想あり。
粟島浦村	実施なし					

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (3) 入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	「病院と在宅の連携強化事業」を新たに開始。「医療と介護の連携ハンドブック」を活用し、病院側・在宅側のそれぞれの入退院連携における課題などを検討する研修会等を実施。病病連携・病院と在宅との連携についての検討、ワーキングを開催。		●			研修会のグループワークでは、積極的に意見交換が行われ、多職種による医療と介護の連携について検討、情報交換ができた。特に、情報共有のタイミング、カンファレンスの同席について、退院へ向けた準備と在宅への移行における課題が挙げられ、課題を共有することで、双方の立場からの課題をお互いに理解することができた。転院時情報共有シートについては、新潟市内の救急病院を中心に使用が開始されている。
長岡市	ICT情報連携システム(フェニックスネット)の活用	●	●	●	●	医療・介護関係者の情報共有に役立っている。
三条市	令和3年度に検討佐生精した県央入退院ガイドについて、令和6年3月に済生会新潟県基幹病院の開院、圏域医療体制の変更、県医師会センターによる連携ガイドの作成等が行われたため、これらを踏まえ必要な見直しを行った。併せて、高齢者だけでなく、障がい者も視野に入れたものに改訂した。	●	●	●	●	市内の病院MSWからは、入院時にケアマネが連携ガイド記載の様式で情報提供する場面がかなり多くなってきたとの感想が寄せられ、ガイドの浸透、活用が伺える。
柏崎市	・入退院連携ガイド作成会議(5回) ・入退院担当者情報交換会 ・柏崎刈羽入退院連携ガイド活用における説明会	●	●	●	●	医療と介護の関係者が相互の役割を理解し、円滑な入退院支援の為のプロセスを可視化することができた。
新発田市	「しばた地域入退院連携ガイド」を作成し、しばた地域医療介護連携センターを中心に医療機関など関係機関に配布。今後の配布や活用方法について検討の研修会を実施。	●	●	●	●	・関連市町村の包括やプランナーによる情報共有。
小千谷市	「おぢや入退院支援ガイド」の活用促進にむけて、介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の実施。	●	●			関係者と入退院支援における課題について共有でき、医療・介護関係者間での連携強化につながった。
加茂市	けんおう入退院検討会の開催。県央地区の医療再編により、住民はじめ支援者にも不安や心配が大きい。医療再編による改定内容の説明と、医療再編の考え方をイメージできるようになるとともに再編後支援者ができることについて検討した。		●			ガイド改訂内容への理解を示す方や、検討内容について今後に活かそうと感じた方が多くいた。
十日町市	委託先が県の委託を受け、ガイド作成を実施。		●			
見附市	入退院支援連携ツール(案)を作成し、多職種連携研修会で意見交換を実施。		●			医療関係者や介護関係者等から、活用についての意見を共有することができた。
村上市	・相談援助職部会が中心となり、入院時情報提供シートを作成。運用を開始した。 ・市内医療機関と以前作成した入退院連携ガイドの認知、活用度について、アンケートを実施した。		●			・入院時情報提供シートは昨年度末にリリースしたばかりなので、今年度活用状況について評価する。 ・入退院連携ガイドは介護支援専門員、病院側
燕市	①ICTツール「TSUYACO」を導入。医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等に依頼し活用を推進した。 ②けんおう入退院連携検討会：R6年度県央入退院連携ガイドについて地域の課題を踏まえて改正し活用を促した。	●	●			①医療機関、事業所等へ個別に依頼し幅広く周知したことで登録者数の増加につながった。 ②関係者と退院連携ガイドについて共通認識を持つ場となり、連携体制を推進することが出来た。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (3)入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
糸魚川市	R5年度に医療・介護関係者に実施したアンケート結果をもとに医療職と地域のケアマネージャーの意見交換を実施。お互いの業務や職種について理解を深めつつ、より良い入退院支援について意見交換する機会になった。		●			医療機関、ケアマネージャー、訪問看護が参加。各所属の現状と課題を整理し、入退院時のスムーズな連携のポイント等を確認する機会となった。
妙高市	・情報共有ツールの周知を含めた入退院支援に関係する多職種研修会を実施した。		●	●		・研修後のアンケートから、「情報共有ツールを利用して、医療・介護連携を図りたい」という言葉が聞かれた。
五泉市	入退院ガイド作成に向けた検討会		●			作成したばかりなので効果はまだ出ない
上越市	・上述した専門部会共同の研修会の中で、情報共有ツールの活用に関する内容や意見交換を行った。 (介護支援専門員・訪問看護師・入退院に関わる病院職員でのトークセッションやグループワークを実施)		●	●		・入退院に限らず日頃から本人や家族の意向を確認し、緊急連絡先等を含めた情報共有を支援者皆ですることが大事との意見が多く聞かれた。
阿賀野市	・阿賀野市情報共有統一様式を活用し医療機関との連携を実施	●	●	●		・阿賀野市情報共有統一様式は、市内居宅介護支援事業所と市内総合病院で活発に活用されている。 ・ここ数年は、320件前後の活用件数で推移している。
佐渡市	・「入退院調整ルール」ガイドラインによる入退院調整の実施。 ・実態調査の実施。実態調査の結果により関係者(病院・ケアマネ・介護施設)検討会を実施。		●			・実態調査と検討会の実施により、現状における課題の洗い出しと課題解決に向けた協議を実施。次年度の取組について共有することで、より効果的な入退院調整の実施が期待される。
魚沼市	魚沼圏域版入退院連携ガイドの改訂、市内医療機関と地域支援者の入退院連携支援ガイドの改訂		●			作成したガイドについてアンケートを実施し、連携に係る課題を抽出しその共有と対策及び方向性を検討した。 医療機関と関係機関の役割や目的を共有することができた。
南魚沼市	・魚沼圏域入退院連携ガイドの活用を普及し、市町を越えた入退院連携が円滑に行えるようにする目的で魚沼圏域の医療介護関係者等でワーキングを実施した。		●			・魚沼圏域入退院連携に関する取り組みは、顔の見える関係づくりとなっている。また、「魚沼圏域入退院連携ガイド」を活用することが経験の浅いケアマネ等にとっては役立っていることが分かった。
胎内市	しばた地域入退院連携ガイド研修会に参加 地域包括支援センター運営協議会等において、しばた地域入退院連携ガイドについて情報提供した		●			しばた地域の入退院連携ガイドが作成されたこと、ガイドの概要について情報提供を行った。
聖籠町	・病院との情報共有の実施 ・入退院支援ガイドの作成、配布(R7.3月)	●	●	●	●	・一部の病院から退院日や退院時の本人の状態、医療の必要性などの情報提供が全くなされず、介護側における退院時対応が何らできない、という事例が現在もある。介護側は情報共有を図る努力を、情報共有ツールやガイドライン等の作成や連携方策の協議等を通じて積み重ねているものの、一部の病院では、連携を担当するはずの部署が情報共有の取り組みに対し非協力的であることが多く、医療側の連携努力が見られず、国県による一部病院への強い指導を望む。また、一部病院による処遇困難かつ要入院患者の入院拒否による地域への一方的な医療的責任転嫁等が見られ、更なる後退が見られ、一部病院への不信へとつながった。
弥彦村	①ICTツール「TSUYACO」を導入。医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等に依頼し活用を推進した。 ②けんおう入退院連携検討会：R6年度県央入退院連携ガイドについて地域の課題を踏まえて改正し活用を促した。	●	●			①医療機関、事業所等へ個別に依頼し幅広く周知したことで登録者数の増加につながった。 ②参加者131名(燕弥彦59名)。医療職及び介護職等と退院連携ガイドについて共通認識を持つ場となり、連携体制を推進することが出来た。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (3)入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
田上町	けんおう入退院連携ガイドの改訂を実施 けんおう入退院連携検討会の開催		●			県央基幹病院が開院し、地域の医療体制が変わったこと、医療報酬の改訂等があった事を踏まえ改訂を実施。再度、連携体制を振り返る事ができた。また、よりスムーズな連携に向けたものになった。
阿賀町	入退院の情報共有ツールなし。必要時電話等で連絡する。					
出雲崎町						
湯沢町	魚沼圏域在宅医療介護サービス一覧表の作成打合せ、在宅医療介護連携推進事業説明会の実施、魚沼権圏域入退院連携ガイドワーキングの実施。	●	●			入退院連携ガイドワーキングを2回開催し、ガイドの周知、活用が利用者の支援につながることが理解できた
津南町	なし					
刈羽村	委託事業により以下を実施 ・入退院支援担当者情報交換会 ・入退院連携ガイドワーキングチームを立ち上げ、「入退院連携ガイド」の作成		●			入退院連携ガイドの作成により、柏崎刈羽地域の円滑な入退院支援に向けたルールを可視化できたと思われる。
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.12.12ICT活用推進研修会(在宅医療におけるICTを用いた連携)	●	●			主に医師向けの研修会であったが、医療・介護連携において介護支援専門員が活用できる部分もあり、研修後情報提供する。村上地域で運用している「ときネット」を活用していく。
粟島浦村	実施なし					

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (4)救急との連携に関する取組

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	情報の共有による円滑な救急搬送および本人の意向を尊重した医療提供体制の強化を目的にモデル運用を行っている「にいがた救急連携シート」について、今後の展開方法等を関係者間で検討を行った。			●	●	関係者間で今後の展開についてこれまでの実施状況を踏まえて検討。全市展開へ向け、救急時の情報共有についてICTの活用や紙媒体の活用など、それぞれのメリット・デメリットについて関係者間で共有し、検討することができた。
長岡市	ICT情報連携システム(フェニックスネット)の運用		●	●	●	医療・介護関係者、救急隊との情報共有に役立っている。
三条市	ひめさゆりネットの運用の充実を図るため、救急要請時の活用状況等について、救急隊と情報交換した。			●		ひめさゆりネットの参加拡充に向けての周知において、救急隊と情報交換した内容が役に立った。
柏崎市	救急医療情報キットの周知・有効活用	●		●		民生委員を中心に制度の周知及びシートを更新することができた。消防署救急隊及び医療機関にシートの記載事項を確認してもらい、スムーズに搬送するための項目が備わるよう見直しを行うことができた。
新発田市	①ときネットによる救急医療情報の登録 ②救急医療情報キットの配布			●		①救急情報の登録(R7.3.31時点:登録160件)、入院時情報提供(R6.4.1~R7.3.31:242件) ②R6年度のキット配布状況 配布数175個
小千谷市						
加茂市	消防本部と新しい医療体制に伴う救急搬送の変化や課題、救急隊連絡シートの活用状況についての情報交換会。			●		救急搬送される高齢者の傾向への共通認識を持つことができた。
十日町市	うおぬま米ねっと(ICT)を活用した医療介護連携ネットワークの推進。 つまりスクールで救急対応の研修を実施。			●		令5年度のうおぬま米ねっと 救急隊用タブレット操作回数 465回 前年度301回に比べ増加した
見附市						
村上市	・「身寄りなし」問題の地域における現状について、消防本部、介護支援専門員、市内病院の医療相談員、市村地域包括支援センターから事例報告し、意見交換を行った。			●		・地域の関係機関の現状を把握することができた。
燕市	県央地域救急懇談会:県央圏域での救急体制について、圏域の関係者と情報共有を行う。			●		病院の救急担当医師や救急隊に地域から困りごとや取組の情報提供を行った。
糸魚川市						
妙高市	・入退院連携推進部会と合同で急変と入退院時支援についての研修会を実施した。		●	●		・「日頃からかかりつけ医と連携する」、「連絡先、病状、本人の思いを確認するとともに、書面に残して家族に渡す」「救急医療情報キットの周知や更新を確認する」など、職場や職能団体としてできそうなことが共有できた。
五泉市						
上越市	・上述した専門部会共同の研修会の中で、入退院時や急変時に備えた取組について意見交換を行った。		●	●		・医療・介護の専門職が、「本人の望む暮らしや医療に望むこと」の収集に苦慮している実態がわかった。
阿賀野市	・「救急医療情報キット」(年度末年齢で75歳の単身、高齢世帯に訪問)の新規対象者への配布。3年毎に訪問し内容の更新を実施。 ・阿賀野市消防と75歳以上の単身、高齢者世帯の緊急連絡先等を含めた名簿のやり取りを行っている。			●		・「救急医療情報キット」の搬送時の利用者割合は、約12%であった。利用しなかった理由としては「本人から聴衆できた。」が最も多く次いで「親族から確認できた。」とのことであった。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (4)救急との連携に関する取組

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
佐渡市	・「さどひまわりネット」の救急搬送時の活用			●		・消防署に「さどひまわりネット」を設置して、医療情報を救急隊が把握することで、救急搬送時の適正な処置が期待された。
魚沼市	消防署との意見交換会の開催。			●		看取りや急変時の対応の共通認識が持てた。
南魚沼市	地域包括ケア連絡協議会		●	●		地域包括ケア連絡協議会の委員として救急関係者が参加していて、情報共有、意見交換を行い、今後の取り組みへの協力体制をつくることができた。
胎内市	・新発田病院との情報交換会に参加 ・下越地域救急医療関係者研修会に参加		●	●		退院事例より身寄りのない人の受け入れ体制について、情報交換を行った。基幹病院である新発田病院と地域との連携における課題を考える機会になった。
聖籠町	処遇困難事例に関する情報共有及び緊急時の連絡体制の構築	●		●		処遇困難事例の不要な通報への対応の共通認識等が図られた。 一方で一部の医療機関による入院拒否等により地域救急医療に混乱が生じた。
弥彦村	県央地域救急懇談会：県央圏域での救急体制について、圏域の関係者と情報共有を行う。			●		R6年度は6回実施し、病院の救急担当医師や救急隊に地域から困りごとや取組の情報提供を行った。
田上町	消防本部との情報交換会			●		現状の課題の共有ができた。 また、救急隊引継ぎ票の活用状況の共有ができた。
阿賀町	緊急時連絡先を記入できる一覧表をR5に全世帯配布済み。R6は随時配布。 認知症見守りシール交付事業を継続。身元を伝えられない方でもシールの活用で家族と連絡がつくことを情報提供。		●	●		救急搬送時に役に立った事例もあるが、どの程度の件数かは把握していない。
出雲崎町						
湯沢町	魚沼圏域救急医療連絡協議会、魚沼圏域地域医療連携ネットワーク協議会、魚沼圏域医療構想調整会議への参加		●	●		独居高齢者や高齢者世帯が増加しており、受診を支援してくれる人がいないために救急車を呼ぶ事例が増加していることが共有できた
津南町	・「わたしのもしもカード」を作成			●		入退院時の患者と医療の連絡先とACPIについてのカードを作成し、今後は住民・医療・介護で情報共有がスムーズに行われることが期待される。
刈羽村						
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.6.25身寄りのない高齢者の医療介護連携について(消防に特化した内容ではないが、意見交換の場として実施)	●	●	●	●	消防、病院相談員、介護支援専門員(代表)、市村の事例を発表し意見交換を行った。身寄りのない高齢者の対応について、それぞれの実情や課題を確認できる場となった。
粟島浦村	実施なし					

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-② 医療・介護関係者の日常の情報共有支援

市町村名	(1)医療・介護関係者間での情報共有ルールの策定・整理状況			(2) 医療・介護関係者の情報共有方法				(3) (2)で1・2と回答した場合のICTやツールの活用状況の把握	
	1 協議会等で情報共有すべき内容を整理し、内容の基準やルールを定めている。	2 行政・実務者等で話し合い、内容の基準やルールを整理している。	3 特に定めていない。	1 ICTによって実施	2 ICT以外の情報共有ツールで実施	3 情報共有ツールは利用していない	4 現在は情報共有ツールは利用していないが、今後導入の予定がある・検討している。	1 行っている	2 行っていない
新潟市			●	●					●
長岡市	●			●				●	
三条市		●		●				●	
柏崎市		●		●				●	
新発田市	●			●				●	
小千谷市	●			●					●
加茂市	●					●			
十日町市			●	●				●	
見附市			●	●				●	
村上市	●			●				●	
燕市		●		●				●	
糸魚川市			●			●			●
妙高市	●			●				●	
五泉市		●		●				●	
上越市		●		●					●
阿賀野市			●		●			●	
佐渡市	●			●				●	
魚沼市	●			●				●	
南魚沼市		●		●				●	
胎内市		●			●				●
聖籠町		●		●				●	
弥彦村		●		●				●	
田上町		●			●				●
阿賀町			●		●				●
出雲崎町			●			●			
湯沢町	●				●				●
津南町		●			●				●
刈羽村			●	●				●	
関川村		●		●				●	
粟島浦村			●			●			

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-③ 意思決定支援に関する取組状況

市町村	(1) 意思決定支援に関する取組				
	1 住民向け普及啓発のみを行っている。	2 専門職向け研修等のみを行っている。	3 1・2の両方を行っている。	4 1・2の両方を、意思決定支援に関するマニュアルやガイドライン等を定めた上で、連動して行っている。	5 取組を行っていない。
新潟市			●		
長岡市			●		
三条市			●		
柏崎市			●		
新発田市			●		
小千谷市			●		
加茂市			●		
十日町市	●				
見附市	●				
村上市			●		
燕市			●		
糸魚川市					●
妙高市			●		
五泉市					●
上越市			●		
阿賀野市			●		
佐渡市			●		
魚沼市			●		
南魚沼市			●		
胎内市			●		
聖籠町			●		
弥彦村			●		
田上町			●		
阿賀町	●				
出雲崎町		●			
湯沢町	●				
津南町			●		
刈羽村			●		
関川村	●				
粟島浦村					●

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-③ 意思決定支援に関する取組状況

市町村名	(2)住民向け普及啓発						(3)専門職向け研修等			
	1 高齢者の住民向け講演会等	2 現役世代の住民向け講演会等	3 世代を問わず全住民向け講演会等	4 意思決定支援ノート・シート等の作成・配布	5 パンフレット等の作成・配布	6 ほかの取組	1 所属施設等にこだわらず広く医療・介護関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	2 居宅介護・在宅医療関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	3 入所・居住系介護施設関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	4 ほかの取組
新潟市	●		●	●	●		●			
長岡市			●	●			●			
三条市	●			●	●		●			
柏崎市						● ACP啓発紙芝居を作成し、次年度実施に向けた準備を実施した。	●			
新発田市		●			●		●			
小千谷市	●			●			●			
加茂市	●		●	●			●			
十日町市			●	●						
見附市	●			●	●					
村上市			●	●						● 「あなたの思いを支えるシート」を作成、利用者に活用してもらっている。
燕市	●		●	●	●		●			● 例年参加者が固定化し一定数のみの参加となっているため、実施方法や内容について見直しや検討を行う
糸魚川市							●			
妙高市	●				●		●	●		
五泉市			●							
上越市			●		●					● 専門部会委員の所属する職能団体や職場単位で研修等を実施 (薬剤師会・老人福祉施設協議会・社会福祉法人施設・居宅介護支援事業所等)
阿賀野市	●			●						● 委託先のセンターが実施しているACP研修会への案内を実施
佐渡市			●	●			●			
魚沼市			●	●	●		●			
南魚沼市	●	●	●	●	●					● 上記5-①(2)のとおり、身寄りのない人の支援に関する検討会を居宅介護支援事業所等と地域包括支援センターを対象に実施
胎内市			●				●			

